

未来を考える力を 気仙沼復興レポート③③

復興と地方創生

気仙沼市は「集中復興期間」から「復興創生期間」へ移行し、ハード中心の復旧・復興と合わせてソフト中心の地方創生に取り組み始めた。目指すのは「地方にある世界の港町」。震災前からの大きな課題だった雇用、移住・定住、少子化の対策に乗り出し、特に人材育成と観光振興に力を入れている。総合戦略策定のために実施した市民アンケートや人口シミュレーションから見えた未来は厳しく、抜本的な対策が求められている。地方創生は地域間競争の一面を持つ。気仙沼の強みと弱み、広域的な位置づけを冷静に分析することが必要だ。被災地は注目や支援が集まりやすく、地方創生の成果を上げやすい環境にある中で、この5年間で気仙沼の未来を大きく左右するということ意識しなければならない。

■ 被災地を地方創生モデルに

一億総活躍社会を目指す国は、地方が成長する活力を取り戻すことで人口減少を食い止めようと、「地域活性化」から「地方創生」へと地方支援の政策を強化。具体的な政策を検討していくために、自立性や将来性など5つの原則=表①参照=を決めて、地方自治体による総合戦略の策定を支援したほか、割増し商品券、ふるさと旅行券、多子世帯を対象とした子育て応援券の発行費用を助成した。さらに地方創生加速化交付金を創設し、「地方創生元年」とした2015年度で1000億円、



地方創生では少子化対策にも取り組む

2016年度は補正予算と合わせて1900億円を用意した。

国の総合戦略は、東京一極集中を是正するために地方への移住を推進するほか、企業の地方拠点強化、生活に必要な施設をまとめた「小さな拠点」づくり、女性の就業率向上、自県の大学への進学、結婚・出産・子育てを支援し、政府機関の地方移転も推進する。政策ごとに目標値も設定。若い世代の希望が実現すると、女性の平均出生数は現状の1.4人から1.8人へ向上すると見込んだ。

被災地で5年間の「集中復興期間」が2015年度で終了したため、復興期間後半の5年間で「復興・創生期間」に設定した。復興支援が被災地の自立につながり、地方創生のモデルにしたいというメッセージだった。

地方創生の政策検討の原則（内閣官房）

自立性	地域や企業の自立に資するもので、外部人材活用や人づくりを優先
将来性	地域主体の夢を持つ前向きな取り組みに対する支援に重点
地域性	縦割り行政を排除し、客観的データで地域の実情や将来性を踏まえた施策
直接性	人と仕事の移転・創出を図り、支えるまちづくりを直接支援するもの
結果重視	プロセスよりも結果を重視する支援であり、成果が具体的に想定されるもの

■ 目指すのは「世界の港町」

地方創生の交付金を得るためには、各自治体で総合戦略を策定しなければならない。限られた交付金を獲得するための地域間競争の激化が心配される中、気仙沼市は2015年6月、復興計画づくりに関わった大学教授ら30人で構成する「けせんぬま創生戦略会議」を設置。10月に急いで総合戦略を策定した後、2016年3月に新たな市民提案を加えるなどして改定した。

人口減少などの課題を分析した上で、気仙沼で暮らしていく基本的な視点を①自然と共生した生活②都会の真似はしない③産業は国際的に展開…とし、目指すべき将来の都市像を「地方にある『世界の港町』」と定めた。

政策目標は「育成・誘致により産業を振興し、安定した雇用、新たな雇用を創出する」「人と自然が共生するまちをつくり、気仙沼ファンを育て、新たな流れをつくる」「やさしさと安心に満ちた暮らしを実現し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「協働と参加による自立した社会をつくり、安心して豊かな暮らしを大切にする風土と心を育む」の四本柱で、市の現行施策や復興計画事業を含めてそれぞれ施策を盛り込んだ。



チームごとにアイデアを出し合った戦略会議分科会

2015年度から5年間の総合戦略に盛り込む具体的アイデアは、しごと、定住・交流促進、結婚・子育て・福祉、地域づくり・教育の4つの分科会で検討した。分科会のメンバーは公募を含めた若者ら65人で、12チームに分かれてワークショップ方式で議論を重ね、先導プロジェクトとして

2015年9月にアイデアを発表した。

分科会から提案されたのは、起業コンペの開催、おらほのまちのコンシェルジュ、朝ごはんが日本一美味しいまちプロジェクト、子どもたちのための仕事場体験、体験学習の誘致など。その計画はすべて総合戦略に盛り込まれた。

市政懇談会に合わせて地域の意見を聞いたり、市民からの事業提案を募集したりした。アイデア募集には、主体的な取り組みを含めて73件の応募があった。ライフスタイルデザインセンターの開設、仮設商店街を払い下げ後に家賃5万円で店が持てる「身の丈商店街」、海外の港町との料理人交流、55歳からの漁師計画、気仙沼高校の中高一貫化とエリート科新設、安波山への山小屋風レストランとホテルの建設、公園のバラ園化、マリンスポーツの拠点化、大島への竜宮城チャペル、陸上養殖など、ユニークな提案が多かった。

総合戦略に盛り込んだ主な施策と事業例
地場産品全国プロモーション
輸出力増強事業
低利用魚高付加価値化
廃校の新産業利活用
課題解決提案コンペ
インドネシアとの産業連携
被災宅地の有効利用
東京特別区指定保養所誘致
専門学校誘致
漁船乗組員確保・育成支援
人材育成プラットフォーム
災害公営住宅の戦略的活用
UIターン受け入れ体制整備
移住体験シャトルバス運行
魚市場クッキングスタジオ整備・運営
気仙沼ファンクラブ拡大
里帰りツアーと帰省交通費支援
特定不妊治療費助成
子育て支援ウェブサイト
多世代交流ハウス整備
市民農園
地域リーダー養成講座

■ 市民調査で見た課題

地方創生に向けた課題を整理するため、市は大規模な調査を実施した。3000人の市民を無作為抽出した意識調査、未婚者や子育て世代、高校生とその親、気仙沼出身者、地元企業にそれぞれアンケートを実施し、人口減少対策などに必要な取り組みを浮き彫りにした。

総合戦略策定のためのアンケート	
対象	回答者数
18歳以上の市民 3,000人	1,047人 (35%)
市外の気仙沼出身者 668人	208人 (31%)
高校2年生 680人	607人 (89%)
高校2年生の保護者 680人	370人 (54%)
18～49歳の市民 19,643人	4,344人 (22%)
企業・事業所 1,695社	647社 (38%)

18歳以上の市民3000人を対象とした意向調査結果で注目したいのは、仕事選びで重視することに対する回答(2つまで選択可)だ。最も多かったのは「自分の能力を發揮できる」28%で、「人の役に立つ、やりがいのある」23%、「失業のない安定した仕事」22%が続いた。「収入の高い仕事」は18%と意外に低く、「地元で働きたい、地元に貢献したい」12%、「親の仕事を引き継ぎたい」1%、期待されていた「起業して自分の会社をつくりたい」はわずか2%だった。

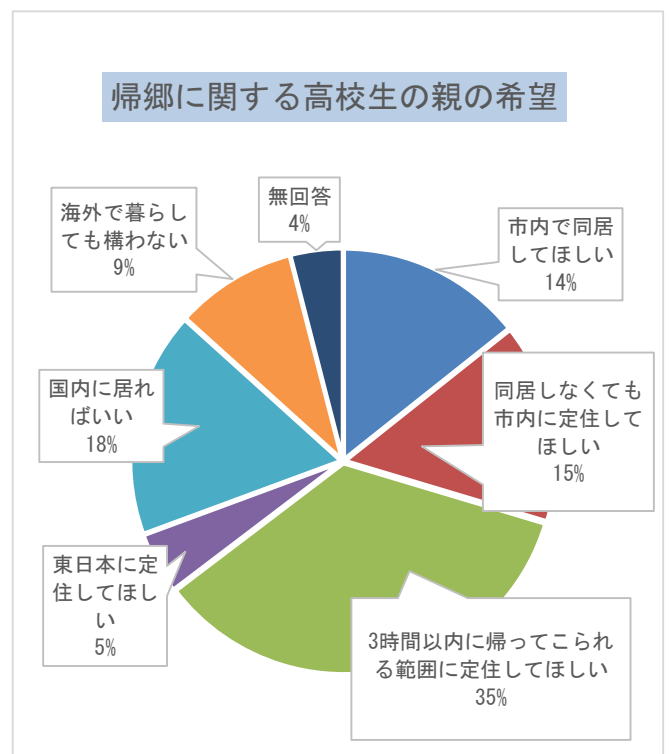
回答者のうち気仙沼出身者は77%、気仙沼以外で暮らしたことがない人は45%というデータも今回の調査で初めて判明した。居住選択で重視することで、「スーパーなどの買い物便利なこと」「公共交通の利便性が良いこと」のほかに、「親等と同居すること」「自然環境に恵まれていること」を選択した人が多かったことから、気仙沼ならではの暮らしのポイントが見えてきた。一方で、定住意向については「ずっと暮らしたい」は55%、「市外に転出したい」は6%で、「どちらともいえない」が33%という結果になった。気仙沼への不満や不安は、「交通の便が悪い」が断トツだった。

市外在住の気仙沼出身者のアンケートと比べると、幸福度の平均値(国6.68)は市内在住者(5.61)

よりも市外在住者(7.68)の方が高かった。出身者の95%が「気仙沼へとても愛着を感じる」「やや愛着を感じる」と回答したものの、74%は「戻るつもりはない」「戻りたいが現実的には難しい」と答えた。戻れない理由は「すでに生活の基盤が現在のところに築かれている」が最多で、「仕事や雇用の場が少なく、現在と同等の収入が確保されない」という回答も多かった。

地元の高校2年生のアンケートでは、職業選択は市民アンケート同様に「能力が發揮できる」「人の役に立つ、やりがいがある」を重視していることが分かった。気仙沼の主力産業である水産加工業への就職を希望する生徒は370人のうち9人だけだった。「帰郷、定住したい」が22%、「したくない」は17%に対し、「まだ分からない」は57%もあり、高校卒業までに郷土の魅力を伝えることで、帰郷・定住が増えていく可能性が示された。

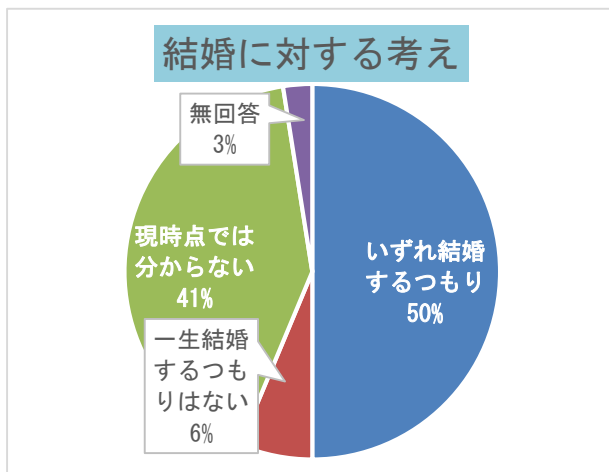
高校生の親へのアンケートでは、「気仙沼で暮らし続けたい」と回答したのは市民調査より2ポイント低い53%にとどまった。子どもの将来について「気仙沼で同居してほしい」という希望は14%、「同居しなくても気仙沼に定住してほしい」は15%、仙台圏を意識した「3時間以内に帰ってこられる範囲に定住してほしい」が35%だった。



■ 子育ての不安は「経済的負担」

18～49歳の市民を対象にした結婚や子育てに関するアンケート(回答者 4344人・回答率 22%)では、世代別の年収と結婚や子育てへの影響などを調査した。独身者 1467人に理由(3つの複数回答)を質問したところ、813人が「適当な相手にめぐり会えないから」と答え、次いで「所得が少ないから」という結果だった。現在交際している異性がない割合は、男性が 73%、女性は 54%で、出会いの場づくりが必要となっていることが分かった。

気になるのは、結婚に対する意欲だ。「いずれ結婚するつもり」と考えている人は気仙沼市で 50%だが、全国調査では 83%と大きな開きがある。その一方で、「一生結婚するつもりはない」と答えた人は 6%と全国調査の半分にとどまっており、「現時点では分からない」と答えた 41%の動向が注目される。高校生の帰郷・定住希望と同じように、迷っている人たちにどう対応するかが、地方創生の成功のカギとなっている。



既婚者への質問では、理想的な子どもの数を「3人」とする回答が多かったものの、最終的にもうけるつもりの子どもの数になると「2人」の回答が約半数を占めた。独身者への調査と同じように「子育てに関する費用」が心配されており、行政に対して第三子以降の子どもに対する保育・教育費の支援を求める回答が最多だった。出産後の職場復帰を希望する女性が多く、そのための支援策として子どもを預ける場所、短時間労働の求人情報が

課題になっていることがあらためて分かった。

少子高齢化に伴う労働人口(15～65歳)の減少により、再建した事業所、需要が増す介護施設での人手不足が深刻になっており、短時間労働や託児に対する支援が必要になっている。

気仙沼市の 2040 年(平成 52 年)推計人口	
気仙沼市の目標 <small>(転入超過となった上に合計特殊出生率が 2.2 人まで上昇)</small>	53,557 人
封鎖人口 <small>(人口移動がない場合の国立社会保障・人口問題研究所の推計)</small>	50,806 人
国の予想 <small>(復興によって人口流出が抑制された場合の研究所の推計)</small>	42,656 人
現実的な予想 <small>(人口移動が収束しない場合の日本創生会議の推計)</small>	38,925 人

■ 3 パターンの人口予測

総合戦略は、2060年までを見通した長期的な人口ビジョンをもとに策定されている。2015年の国勢調査で 6万 4917人だった気仙沼市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計で 2040年に 4万 2656人に減少すると予測されたが、市の目標は 5万 3557人に設定した。人口流出を食い止めるとともに、出生数を引き上げることで実現できると分析し、そのために移住促進や子育て支援に力を入れていくのだ。

研究所は、転出入がない場合の 2040年の「封鎖人口」を 5万 806人と公表していることから分かるように、気仙沼市の目標はかなり高く設定された。研究所が推計した 4万 2656人でさえ、復興によって人口流出が抑制されることを前提にしている。人口移動が収束しないままの状況が続くと、日本創生会議が公表した 3万 8925人が現実的な予想となる。

市の目標値は、合計特殊出生率(女性 1人当たりの出産数)が現在の 1.44から 2.20にアップし、人口の流出より流入が毎年 1000人多くなることを

前提にしている。2015年度は転入者1629人、転出者1967人で338人の転出超過だったことを考えると、ハードルの高い目標だが、戦略会議では「人口目標を高く設定し、施策の取り組みを進めてもらわないと産業界は成り立たない」「チャレンジングな数値として評価する」との意見があった。

年齢区分	男性	女性
30～34歳	50%（+4）	35%（+3）
35～39歳	41%（+4）	24%（+3）
40～44歳	35%（+2）	19%（+3）
45～49歳	31%（+5）	15%（+5）
50～54歳	25%（+4）	10%（+3）
55～59歳	14%（-2）	7%（+3）

しかし、最新の2015年国勢調査では、男女の未婚率が5年前より高くなった。少子化の一因となっている未婚、晩婚の傾向が一層強まる中、出生率を劇的に上げていくという目標は非現実的でもある。なお、市の財政シミュレーションなどの施策検討に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所の推計を利用している。同研究所の計算

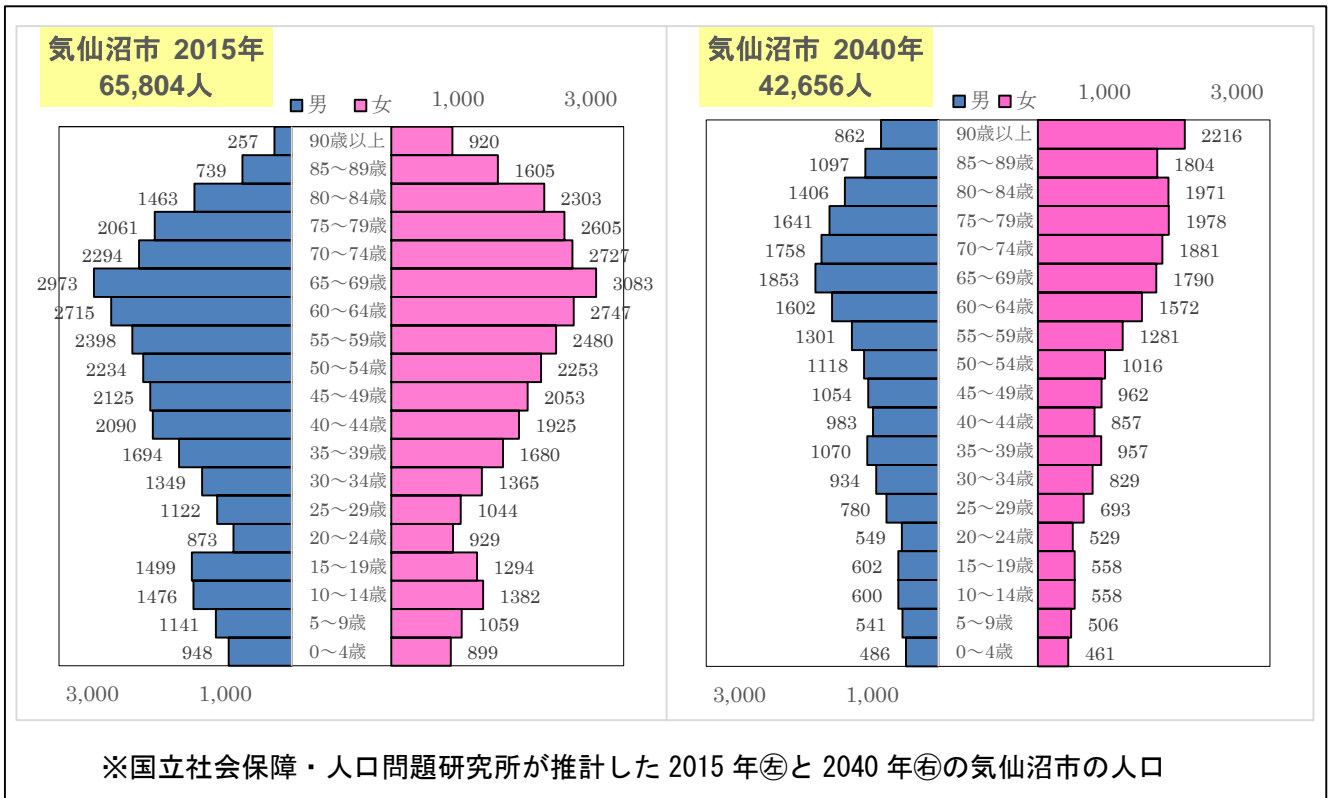
方法に基づいて推計した2060年の人口は2万6206人だが、市の目標通りだと4万8368人。施策の成果によって全く違う未来があるのだ。

■ 少子化対策へ特別チーム

人口問題に苦しむ気仙沼市の地方創生は、人口流出に歯止めをかけ、出生率を上げることが大きなテーマである。そのためには産業振興による雇用創出、男女の出会いの場づくり、子育て環境の充実、そして幸福度の高い暮らしの実現を目指すなければならない。

市は2030年の出生率の目標とした1.90を達成するため、「プロジェクト1.90」を立ち上げた。各課の若手職員によるワーキングチームを設置し、民間団体と意見交換するなど、来年度からの新規施策展開へ向けて議論を重ねている。

すでに市民健康管理センター「すこやか」内に子育て世代包括支援センターを開設したほか、産後ママ向けにファミリー・サポート・センターの割引制度、市ホームページへの子育て情報サイト開設などの成果を上げた。子育て応援隊、先輩ママとの交流会、パパマイスター、1歳誕生日おめでとうクーポンなどのアイデアも出ている。



■ 移住支援と人材育成

地方創生のもう一つの大きなテーマは、U I J ターンである。気仙沼市は移住・定住促進センターを、観光施設「海の市」内に開設した。今年10月にプレオープンし、水曜日と土曜日に相談窓口を開けており、来年3月の本格オープン後は週5日の体制になる。

センターでは、お試し移住プログラム、空き家や仕事の相談、交流イベントなどを計画している。スタッフは20代の移住者ばかりという異例の態勢であるが、開所式には多くの若者が集まり、移住者座談会で「都会の企業だと誰のために仕事をしているか分からなかった」「気仙沼では組織より個人で評価される。誰かの役に立つことができ、必要とされることで自分の価値を見出すことができた」「移住者のコミュニティがあるので安心して移住できた」と気仙沼の魅力を語った。移住者の溢れるエネルギーが、地域活性化を加速させている。



移住・定住促進センター⑤と開所式④



移住促進と合わせて、気仙沼市が力を入れているのは人材育成だ。菅原茂市長は「人口数千人の小さな町なら1人のリーダーで変わるが、数万人の都市には多くのリーダーが必要だ」と人材育成の必要性を機会あるごとに説明してきた。市は若手経営者を対象にした「経営未来塾」をはじめ、若手のまちづくりリーダーを育てる「ぬま大学」や「ぬま塾」、さらに50～60代を対象にした「アクティブコミュニティ大学」、女性を対象とした「アクティブウーマンカレッジ」を次々と立ち上げた。

人材育成のプラットフォームとなる「まち大学」を移住・定住促進センターに併設する準備も進められている。本物の大学がないことで若者を流出させてきたが、市が企画しているそれぞれの人材育成塾や大学には移住者が積極的に関わっており、新たな風を吹き込んでいる。まち大学は、内湾地区に再建する勤労青少年ホームへいずれ移転することになっている。

■ 注目の「空き家バンク」

移住したくても市内ではアパートの空き室が見つかりにくい状態が続いており、市は昨年度に空き家活用に向けた実態調査を実施した。この調査で1051件の空き家を確認したため、利活用に向けた空き家バンク(空き家情報登録制度)を今年9月からスタートさせたが、さまざまな事情によって貸し出し可能な物件はわずかしか登録されていない。

空き家の実態調査は、固定資産台帳や現地調査などをもとに1051件を確認し、利活用に関する意向調査には674件の所有者から回答を得た。見た目は空き家でも、倉庫やセカンドハウスとして利用しているケースもあり、「利用していない」と回答したのは234件だった。しかし、売却や賃貸の募集をしているのは46件だけで、賃貸できない理由は「家財道具がある」「修理が必要」「仏壇、祭壇がある」「将来、自分が住む予定」が多かった。解体したくても費用がなくて困っているケースも目立った。空き家バンクへの登録を希望したのは204件だった。

しかし、実際に空き家バンクがスタートすると、修理できないほど建物が老朽化していたり、道路がなかったりと貸し出せる状況になく、登録に至った物件は大島と九条の2件にとどまっている。企業が苦勞して市外から採用したり、移住の問い合わせがあったりしても対応できる状況になく、物件不足がせつかくのチャンスを逃す要因になっている。地域おこし協力隊員の宿泊先も必要で、仮設住宅の活用、若者に人気のシェアハウス整備の支援など、具体的な対策が急がれる。

■ DMOによる観光改革

人口減少を交流人口で補うため、観光振興にも力を入れている。気仙沼市が取り組む日本版DMO構築事業は国に計画が採択され、地方創生加速化交付金 1400 万円などを活用している。DMOは観光で潤うための地域経営を目指す取り組みで、今までになかったマネジメントとマーケティングの視点を取り入れて、観光で地域が稼げる仕組みを構築する。まずは観光メニューの開発、市民意識の醸成などに力を入れ、先進地であるスイスのツェルマットへ視察団を派遣するなどした。

市は復興の過程で観光戦略を策定しており、DMOに取り組む基礎があった。観光に関する組織をまとめるための気仙沼観光推進機構を設立するための準備も進み、国内の先進地として注目を集め始めている。今後は宿泊者や観光消費額、顧客満足度、リピート率などのデータベースを構築し、効果的な戦略へ結び付けていく。



住民参加のまちづくりを学んだポートルンド視察

なお、人材育成の一環として、市は海外視察への市民派遣を毎年実施している。2013 年から欧州やニュージーランド、米国ポートルンドへ計 79 人を派遣し、水産業、観光、まちづくりについて学んだ成果を、復興と地方創生に生かそうとしている。

■ 復興と地方創生の融合

「復興に手厚い支援があるが、人口減少や産業振興などの課題がある。復興を完遂した上で、地方創生を成し遂げることが気仙沼市の使命」と菅原市長。そのカギを「人材育成と市民主役」と説明してきた。避難所運営でリーダー役を務めた市

民が多く、新しいまちづくりのリーダーになれる人材は少なくないと考えている。

市は 11 月 8 日からスタートした市政懇談会(12 月まで 10 会場で開催)で、「復興から創生へ～みんなが主役のまちづくり」をテーマに市の取り組みを説明している。もはや復興と地方創生は一体になり、地方創生の成功が復興へと結びつく流れとなっているのだ。

被災地では、大島ウェルカムターミナルや「道の駅」移設など、復興事業によって地域の課題解決につながる取り組みがあるほか、震災復興支援のための寄付金を新たな挑戦に充てられるというアドバンテージがある。過疎地域でありながら、被災地だからこそ国内外から関心を集めやすい環境にある。復興期間であるあと 5 年が勝負だ。

若い移住者が注目されている唐桑地区、震災前から教育や福祉政策に力を入れてきたことで人口減少が抑制されている本吉地区のように、市内にも地域活性化の成功例がある。間もなく地域おこし協力隊の活動も本格化していく中で、市民主体のまちづくりが軌道に乗れば、気仙沼の未来が変わっていくのである。震災の苦しみに耐えてきたエネルギーを、気仙沼を変える力に…。行政が人口減少問題に真剣に向き始めたのは最近のことであり、市民とともに危機感を共有することで、地域が一丸となった対策へ結びつくことが期待されている。

気仙沼復興レポートは気仙沼市議・今川悟ホームページで公開中。 <http://imakawa.net>

- ①少子化と人口減少②防潮堤問題③復興予算の限界
- ④鉄路復旧とBRT⑤高校再編⑥災害公営住宅⑦仮設住宅⑧財政シミュレーション⑨災害危険区域⑩震災遺構⑪人手不足⑫防災公園⑬震災検証（津波編）⑭三陸道⑮新市立病院⑯造船団地⑰復興事業の地元負担⑱仮設住宅の集約化計画⑲土地区画整理とかさ上げ⑳集会施設の市有化と課題㉑災害公営住宅の管理と家賃㉒試行錯誤の防災集団移転㉓震災 5 年目の防潮堤㉔住宅再建へ支援と選択㉕要望で振り返る 5 年㉖神山川堤防と桜並木㉗地盤隆起㉘小・中学校再編㉙避難道路㉚仮設住宅の特定延長㉛商業再生と仮設店舗

気仙沼市 地方創生の主な事業

プレミアム商品券発行 (2015年度・9300万円)	市内の参加店で利用できる2割増し商品券を発行。2015年7月に1セット1万2000円分を1万円で、3万5000セット販売した。
特例福祉商品券支給 (2015年度・3933万円)	市民税非課税の低所得世帯に1人3000円の商品券を支給した。
多子世帯等支援給付 (2015年度・1326万円)	3人の子どもを育てている世帯に、子ども用品購入費として上限1万円を給付。出産祝い1万円、子連れで転入した世帯にそれぞれ1万円の商品券を給付した。
婚活支援事業補助金 (2016年度・300万円)	独身男女を対象としたお見合いイベント、自分磨き講座、親向けセミナーの経費を補助。上限20万円で講師謝礼、会場使用料、広告宣伝費など活用できる。
UIターン受入体制整備 (2016年度・1495万円)	UIターン支援のウェブサイト、ワンストップ窓口を開設。相談支援員を配置し、空き家のマッチング、お試し移住体験、移住者の交流に取り組む。
人材育成プラットフォーム (2016年度・1200万円)	業務委託によって人材育成プログラムをコーディネートするほか、ミーティングスペースを設置・運営する。まちづくり団体との連携も進める。
創造的産業復興支援 (2015年度・3000万円)	起業、新商品開発、販路開拓などで雇用を創出したり、地域資源を新たに活用したりする事業者を支援。25社が申請して4社を採択した。
地場産品全国プロモーション (2015年度・1800万円)	地元の食材や産品を全国発信するため、首都圏の飲食店20店で気仙沼メニューフェアを実施。参加店舗の料理人や経営者を気仙沼に招いて、食材をPRした。
UIJターン労働力定着化支援 (2015年度・993万円)	市外から人材を集めるため、リクルートの就職情報「リクナビ」を活用し、就職合同説明会に気仙沼の10社が参加。22人を採用した。
水産資源多角的利用の新産業創出 (2015年度・4100万円)	水産資源活用研究会に補助金で新商品の開発のための成分調査、市場調査などを支援。農林水産物や加工品の海外販路の開拓にも補助金を交付する。
介護マンパワー緊急確保対策 (2016年度・880万円)	介護・福祉のスタッフにUIJターンを受け入れるため、就職助成金(有資格者で20万円)、家族を含めた移住費用(1人当たり10万円)を支給する。
空き家等実態調査・定住促進 (2015年度・1607万円)	空き家や空地进行を活用するため、実態を調査してデータベースを作成。所有者の意向を確認して、移住希望者へ紹介する。
観光と食のプロモーション (2015年度・1000万円)	水揚げ日本一のメカジキを活用するため、新メニューを開発する。観光ガイドブックも作成した。
市民等観光意識醸成 (2015年度・360万円)	観光客の受け入れ体制を強化するため、体験ツアーやワークショップを企画し、新たな観光事業に携わる担い手を育成する。
着地型観光促進 (260万円)	宿泊施設と市内飲食店の夕食券(1泊で3000円分)がセットになった旅行商品を企画。飲食店の参加条件はサメかメカジキの料理提供とした。
子育て世代包括支援センター設置・運営 (2016年度・989万円)	妊婦や子育て中の家族を対象にした総合相談窓口を市民健康管理センター内に開設。母子手帳の交付から遊び場紹介まで対応できる。
地域おこし協力隊 (2016年度・3856万円)	隊員10人を募集し、水産資源活用、DMO構築、人材育成プラットフォーム、UIターン受入体制整備などの団体で受け入れる。
ローカルベンチャー推進 (2016年度・1200万円)	起業型人材誘致に取り組む北海道下川町など8市町村で協議会を設立。首都圏でイベントやセミナーを開催し、人材獲得を目指す。
徳仙丈アクセス道整備 (6億9200万円=計画)	地方創生道交付金によって赤岩羽田から川上までの延長3140mを幅員6.5mで整備する。本年度は測量設計し、2020年度の完了を予定している。